

令和4年度

柏市下水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和4年度柏市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入	1
支出	2
資本的収入及び支出 収入	3
支出	4
令和4年度柏市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書	5
給与費明細書	
1 総括	7
2 給料及び手当の増減額の明細	10
3 給料及び手当の状況	11
(1) 職員1人当たり給与	11
(2) 初任給	11
(3) 級別職員数	12
(4) 昇給	13
(5) 特殊勤務手当	13
(6) 期末手当・勤勉手当	14
(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当	14
(8) その他の手当	14
継続費に関する調書	15
債務負担行為に関する調書	16
令和4年度柏市下水道事業予定貸借対照表	18
令和3年度柏市下水道事業予定損益計算書	26
令和3年度柏市下水道事業予定貸借対照表	28

令和4年度柏市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出 収入	36
支出	38
資本的収入及び支出 収入	43
支出	45

令和4年度 柏市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入				(税込)
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			10,507,000	
	1 営業収益		7,023,466	
		1 下水道使用料	6,253,976	公共下水道使用料
		2 他会計補助金	768,022	一般会計補助金
		3 その他営業収益	1,468	刊行物売却代等
	2 営業外収益		3,482,183	
		1 受取利息及び配当金	79	預金利息等
		2 他会計補助金	765,440	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,655,154	償却資産の減価償却及び除却に伴う 長期前受金償却相当額
		4 消費税及び地方消費税還付金	60,354	消費税及び地方消費税還付金
		5 雑収益	1,156	下水道用地使用料等
	3 特別利益		1,351	
		1 過年度損益修正益	1,351	

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			10,039,000	
	1 営業費用		9,360,373	
		1 管渠費	532,928	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	42,318	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	65,775	水洗化の普及に要する費用
		4 業務費	331,042	業務の運営に要する費用
		5 総係費	213,999	事業活動全般に要する費用
		6 流域下水道維持管理 費負担金	3,257,886	手賀沼及び江戸川左岸流域下水道の 維持管理に要する費用
		7 減価償却費	4,875,191	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	41,234	固定資産除却費
	2 営業外費用		571,403	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	526,368	企業債利息の償還金
		2 雑支出	45,035	
	3 特別損失		6,324	
		1 過年度損益修正損	6,324	
	4 予備費		100,900	
		1 予備費	100,900	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			4,347,000	
	1 企業債		2,566,200	
		1 建設改良債	2,166,200	建設改良費等に対する企業債
		2 資本費平準化債	400,000	資本費平準化に対する企業債
	2 他会計出資金		1,165,390	
		1 他会計出資金	1,165,390	建設改良費等に対する一般会計出資金
	3 補助金		465,348	
		1 国庫補助金	464,200	社会資本総合整備計画及び地域再生法に基づく事業に対する交付金
		2 他会計補助金	1,148	児童手当に対する一般会計補助金
	4 負担金		147,642	
		1 受益者負担金	30,408	公共下水道事業受益者負担金
		2 下水道分担金	458	区域外流入による負担金
		3 工事負担金	116,776	区画整理事業等による施行者負担金
	5 長期貸付金償還金		2,400	
		1 長期貸付金償還金	2,400	水洗便所改造資金貸付金元金収入
	6 その他資本的収入		20	
		1 流域下水道建設費負担金戻入金	20	

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			6,313,000	
	1 建設改良費		2,841,449	
		1 公共下水道管渠建設費	2,751,288	管渠整備に要する支出
		2 柵設置費	76,372	柵設置に要する支出
		3 特定環境保全公共下水道事業に係る柵設置費	13,789	特定環境保全公共下水道事業に係る柵設置に要する支出
	2 固定資産購入費		332,647	
		1 有形固定資産購入費	29,100	土地購入
		2 無形固定資産購入費	303,547	施設利用権購入
	3 企業債償還金		3,113,045	
		1 企業債償還金	3,113,045	建設企業債元金の償還金
	4 補助金返還金		8,500	
		1 補助金返還金	8,500	国庫補助金の返還金
	5 長期貸付金		3,400	
		1 長期貸付金	3,400	水洗便所改造資金貸付金
	6 その他資本的支出		3,000	
1 その他資本的支出		3,000		
7 予備費		10,959		
	1 予備費	10,959		

令和4年度 柏市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	261,857
	減価償却費	4,875,191
	有形固定資産譲渡損 (△は益)	0
	引当金の増減額 (△は減少)	18,638
	長期前受金戻入額	△ 2,655,154
	受取利息及び受取配当金	△ 79
	支払利息	526,368
	資産減耗費	41,234
	未収金の増減額 (△は増加)	6,305
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 376,946
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	<u>2,697,414</u>
	利息及び配当金の受取額	79
	利息の支払額	<u>△ 526,368</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,171,125
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,516,572
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 275,951

無形固定資産の売却による収入	0
流域下水道建設費負担金戻入金	18
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	464,200
国庫補助金等返還による支出	△ 8,500
負担金による収入	137,026
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	1,148
貸付による支出	△ 3,400
貸付金の償還による収入	2,250
その他資本的収入による収入	0
その他資本的支出による支出	△ 3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,202,781</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,566,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,113,045
他会計からの出資による収入	<u>1,165,390</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	618,545
資金増加額	586,889
資金期首残高	<u>7,209,875</u>
資金期末残高	7,796,764

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	18	47 (10)	806	205,254	156,838	362,898	65,067	427,965
前年度	17	46 (8)	6,057	197,143	150,469	353,669	64,702	418,371
比 較	1	1 (2)	△ 5,251	8,111	6,369	9,229	365	9,594

手当の内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
		本年度	12,354	4,938	8,593	7,608	5,039	18,604	100
	前年度	11,897	4,380	8,162	7,284	3,923	12,746	0	57,215
	比 較	457	558	431	324	1,116	5,858	100	△ 232
手当の内 訳	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)				
	本年度	0	15,988	2,680	23,951				
	前年度	0	20,073	1,760	23,029				
	比 較	0	△ 4,085	920	922				

※ () 内は、短時間勤務職員，又は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	18	47 (4)	806	196,705	154,193	351,704	63,439	415,143
前年度	17	46 (3)	528	197,143	149,379	347,050	63,921	410,971
比 較	1	1 (1)	278	△ 438	4,814	4,654	△ 482	4,172

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	12,354	4,938	8,593	7,608	4,104	18,604	100	55,273
	前年度	11,897	4,380	8,162	7,284	3,923	12,746	0	56,125
	比 較	457	558	431	324	181	5,858	100	△ 852
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)				
	本年度	0	15,988	2,680	23,951				
	前年度	0	20,073	1,760	23,029				
	比 較	0	920	920	922				

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	0 (6)	0	8,549	2,645	11,194	1,628	12,822
前年度	0	0 (5)	5,529	0	1,090	6,619	781	7,400
比 較	0	0 (1)	△ 5,529	8,549	1,555	4,575	847	5,422

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	0	935	0	0	1,710	
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	1,090	
	比 較	0	0	0	0	935	0	0	620	
区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)						
	本年度	0	0	0	0					
	前年度	0	0	0	0					
	比 較	0	0	0	0					

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考	
給 料	8,111	給与改定に伴う増減分	0	改 定 率	本年度 0.00 % 前年度 0.00 %	
		昇給に伴う増加分	2,385	平均昇給率	1.8 %	
		その他の増減分	5,726	職員構成の変動等		
手 当	6,369	制度改正に伴う増減分	△ 1,929	期末勤勉手当月数の変更	△ 1,929	
		その他の増減分	8,298	会計間における転入転出, 時間外手当等		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	309,976	-
	平均給与月額（円）	385,060	-
	平均年齢（歳）	39歳5月	-
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	309,332	-
	平均給与月額（円）	378,246	-
	平均年齢（歳）	39歳4月	-

(2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）	一般会計の制度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高 校 卒	154,900		154,900	
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	9 級	1 (-)	2.1 (-)	6 級	- (-)	- (-)
	8 級	- (-)	- (-)	5 級	- (-)	- (-)
	7 級	6 (-)	12.8 (-)	4 級	- (-)	- (-)
	6 級	3 (-)	6.4 (-)	3 級	- (-)	- (-)
	5 級	8 (-)	17.0 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	4 級	6 (-)	12.8 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	3 級	3 (4)	6.4 (100.0)			
	2 級	17 (-)	36.1 (-)			
	1 級	3 (-)	6.4 (-)			
	計	47 (4)	100.0 (100.0)	計	- (-)	- (-)
令和3年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)	6 級	- (-)	- (-)
	8 級	3 (-)	6.7 (-)	5 級	- (-)	- (-)
	7 級	4 (-)	8.9 (-)	4 級	- (-)	- (-)
	6 級	2 (-)	4.4 (-)	3 級	- (-)	- (-)
	5 級	8 (-)	17.8 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	4 級	5 (-)	11.2 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	3 級	2 (3)	4.4 (100.0)			
	2 級	20 (-)	44.4 (-)			
	1 級	1 (-)	2.2 (-)			
	計	45 (3)	100.0 (100.0)	計	- (-)	- (-)

※ () 内は短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (一)	企業職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	47	47	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	37	-	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		4号給 (人)	37	37	-
		8号給 (人)	0	0	-
比 率 (B) / (A) (%)	78.7	78.7	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	46	46	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	39	-	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		4号給 (人)	39	39	-
		8号給 (人)	0	0	-
比 率 (B) / (A) (%)	84.8	84.8	-		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職 (一)	企業職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.05	0.05	-
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	13.73	13.73	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,190	1,190	-
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当, 用地交渉手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	計(月分)		
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

※ () 内は, 再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(税込)

款	項	事業名	全 体 計					画	前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考		
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳												
					企 業 債	国 補 助 金	庫 等									負 担 金	他 会 計 金
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	大堀川右岸第7号―2雨水幹線整備事業	28	千円 646,275	千円 200,000	千円 200,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0	通次繰越 646,275 千円		
			29	1,290,122	502,000	502,000			286,122	356,308	356,308		356,308		9.3	通次繰越 1,580,089 千円	
			30	737,932	334,500	334,500			68,932	42,135	42,135		42,135		1.1	通次繰越 2,275,886 千円	
			元	512,917	427,000	0			85,917	9,716	9,716		9,716		0.3	通次繰越 2,779,087 千円	
			2	112,395	100,000	0			12,395	769,960	769,960		769,960		20.0	通次繰越 2,121,522 千円	
			3	374,044	374,000	0			44		967,797		967,797		25.1	通次繰越 1,527,769 千円	
			4	176,315	176,300	0			15			1,704,084	1,704,084		44.2		
			計	3,850,000	2,113,800	1,036,500			699,700	1,178,119	2,145,916	1,704,084	3,850,000	0	100.0		

債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	企業債	国庫補助金等	その他
管路施設包括的 予防保全型維持 管理事業（その 1）	千円 3,339,368	平成30年度 から令和3 年度まで	千円 3,004,697	令和4年度	千円 334,671	千円 25,763	千円 120,200	千円 154,454	千円 34,254
管路施設包括的 予防保全型維持 管理事業（その 2）	4,029,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	—	—	令和4年度 から令和9 年度まで	4,029,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	466,000 外に消費税及び地 方消費税率の変更 に伴う額を加算す る。	2,366,400 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	1,196,200 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	400 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。
測量委託	10,000	—	—	令和4年度	10,000	—	—	—	10,000
汚水枝線工事	33,000	—	—	令和4年度	33,000	—	31,000	—	1,700

雨水枝線改築工事	25,000			令和4年度	25,000	—	25,000	—	—
下水道使用料徴収業務等委託	943,000	—	—	令和5年度から令和9年度まで	943,000	943,000	—	—	—
	外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する。				外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する。	外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する。			

令和4年度 柏市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,776,993
	ロ 建 物	38,909	
	減価償却累計額	<u>32,794</u>	6,115
	ハ 構 築 物	156,564,126	
	減価償却累計額	<u>36,424,978</u>	120,139,148
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,318,274	
	減価償却累計額	<u>393,162</u>	925,112
	ホ 車 両 運 搬 具	7,376	
	減価償却累計額	<u>6,465</u>	911
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,511	
	減価償却累計額	<u>2,080</u>	1,431
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>312,660</u>
	有形固定資産合計		125,162,370

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>9,682,715</u>	
	無形固定資産合計			9,682,715
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	6,000		
	ロ 長期貸付金	1,030		
	投資その他の資産合計			<u>7,030</u>
	固定資産合計			134,852,115
2 流動資産				
(1)	現金預金			7,796,764
(2)	未収金	1,181,635		
	未収金貸倒引当金	<u>50,751</u>		1,130,884
(3)	短期貸付金			1,990
(4)	前払金			<u>1,502</u>
	流動資産合計			<u>8,931,140</u>
	資産合計			<u><u>143,783,255</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

29,930,858

29,930,858

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

116,130116,130

30,046,988

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

3,113,044

3,113,044

(2) 未払金

1,143,366

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

28,444

28,444

(4) その他流動負債

697

流動負債合計

4,285,551

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	36,442,072		
	収益化累計額	<u>9,153,968</u>	27,288,104	
	ロ 受益者負担金	6,465,700		
	収益化累計額	<u>1,654,235</u>	4,811,465	
	ハ 下水道分担金	76,291		
	収益化累計額	<u>17,278</u>	59,013	
	ニ 工事負担金	6,446,281		
	収益化累計額	<u>1,041,669</u>	5,404,612	
	ホ 国庫補助金	27,069,998		
	収益化累計額	<u>5,989,517</u>	21,080,481	
	ヘ 県費補助金	415,296		
	収益化累計額	<u>137,340</u>	277,956	
	ト 他会計補助金	15,666,678		
	収益化累計額	<u>4,600,540</u>	<u>11,066,138</u>	
	長期前受金合計			<u>69,987,769</u>
	繰延収益合計			<u>69,987,769</u>
	負債合計			<u>104,320,308</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,731,339	
(2)	出 資 金		13,024,955	
(3)	組 入 資 本 金		<u>848,396</u>	
	資 本 金 合 計			33,604,690
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	900,505		
	ロ 受 益 者 負 担 金	4,634		
	ハ 工 事 負 担 金	298,904		
	ニ 国 庫 補 助 金	1,100,449		
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,803,338	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	1,907,168		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,147,751</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,054,919</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>5,858,257</u>
	資 本 合 計			<u>39,462,947</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>143,783,255</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。
また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- ・記帳方式は間接法としている。

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の100としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、一般会計が負担すべき額 578,085 千円を

除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 116,130 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率を年度末の未収金に乗じた額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないため、未収収益を計上せず現金預金の収納がなされた時点において収益に計上している。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用に計上している。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、税抜方式によっている。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成する。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和4年度において、退職手当負担金 4,530 千円を支出する予定のため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和4年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 27,252 千円を支出する予定のため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

ウ 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金 7,509 千円を取り崩す予定である。

(3) 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、5,675,219 千円である。

(4) セグメント情報

・報告セグメントは下水道事業として1つである。

(5) リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第1号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和3年度 柏市下水道事業予定損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	5,667,246		
(2)	他会計補助金	820,378		
(3)	その他営業収益	<u>1,320</u>	6,488,944	
2	営業費用			
(1)	管渠費	496,546		
(2)	ポンプ場費	26,147		
(3)	普及指導費	53,512		
(4)	業務費	384,191		
(5)	総係費	132,591		
(6)	流域下水道維持管理負担金	2,643,735		
(7)	減価償却費	4,816,677		
(8)	資産減耗費	<u>0</u>	<u>8,553,399</u>	
	営業損失			△ 2,064,455

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	40		
(2)	他会計補助金	575,368		
(3)	長期前受金戻入	2,603,547		
(4)	雑収益	<u>2,080</u>	3,181,035	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	556,812		
(2)	雑支出	<u>178,397</u>	<u>735,209</u>	<u>2,445,826</u>
	経常利益			381,371
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>534,635</u>	534,635	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,996		
(2)	固定資産譲渡損	<u>26,116</u>	<u>30,112</u>	<u>504,523</u>
	当年度純利益			885,894
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>382,340</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,268,234</u></u>

令和3年度 柏市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円:税抜)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,747,893
	ロ 建 物	38,909	
	減価償却累計額	<u>29,150</u>	9,759
	ハ 構 築 物	151,388,282	
	減価償却累計額	<u>32,168,295</u>	119,219,987
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,181,566	
	減価償却累計額	<u>328,370</u>	853,196
	ホ 車 両 運 搬 具	7,376	
	減価償却累計額	<u>5,759</u>	1,617
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,511	
	減価償却累計額	<u>1,545</u>	1,966
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,476,716</u>
	有形固定資産合計		126,311,134

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	<u>9,949,871</u>		
	無形固定資産合計		9,949,871	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	6,000		
	ロ 長期貸付金	<u>820</u>		
	投資その他の資産合計		<u>6,820</u>	
	固定資産合計			136,267,825
2	流動資産			
(1)	現金預金		7,209,875	
(2)	未収金	1,187,940		
	未収金貸倒引当金	<u>44,763</u>	1,143,177	
(3)	短期貸付金		1,050	
(4)	前払金		<u>124,502</u>	
	流動資産合計			<u>8,478,604</u>
	資産合計			<u><u>144,746,429</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,477,703</u>		
	企業債合計		30,477,703	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>104,673</u>		
	引当金合計		<u>104,673</u>	
	固定負債合計			30,582,376
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,113,043</u>		
	企業債合計		3,113,043	
(2)	未払金		1,520,312	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>27,252</u>		
	引当金合計		27,252	
(4)	その他流動負債		<u>697</u>	
	流動負債合計			4,661,304

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	35,857,072		
	収益化累計額	<u>8,071,341</u>	27,785,731	
ロ	受益者負担金	6,439,052		
	収益化累計額	<u>1,467,945</u>	4,971,107	
ハ	下水道分担金	75,833		
	収益化累計額	<u>15,262</u>	60,571	
ニ	工事負担金	6,361,051		
	収益化累計額	<u>912,372</u>	5,448,679	
ホ	国庫補助金	26,620,656		
	収益化累計額	<u>5,283,169</u>	21,337,487	
ヘ	県費補助金	415,333		
	収益化累計額	<u>122,089</u>	293,244	
ト	他会計補助金	15,666,573		
	収益化累計額	<u>4,096,343</u>	<u>11,570,230</u>	
	長期前受金合計		<u>71,467,049</u>	
	繰延収益合計			<u>71,467,049</u>
	負債合計			<u>106,710,729</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,731,339	
(2)	出 資 金		11,859,565	
(3)	組 入 資 本 金		<u>466,056</u>	
	資 本 金 合 計			32,056,960
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受贈財産評価額	900,505		
ロ	受益者負担金	4,634		
ハ	工事負担金	298,904		
ニ	国庫補助金	1,100,449		
ホ	他会計補助金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,803,338	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	建設改良積立金	1,907,168		
ロ	当年度未処分 利益剰余金	<u>1,268,234</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,175,402</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>5,978,740</u>
	資 本 合 計			<u>38,035,700</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>144,746,429</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第 35 条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第 8 条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100 分の 95 としている。
また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の 100 分の 95 に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1 円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- ・記帳方式は間接法としている。

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100 分の 100 としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、一般会計が負担すべき額 572,967 千円を

除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 104,673 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率を年度末の未収金に乗じた額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないため、未収収益とせず現金預金の収納がなされた時点において収益に計上している。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用に計上している。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、税抜方式によっている。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成する。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和3年度において、退職手当負担金 3,063 千円を支出する予定のため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和3年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 26,175 千円を支出したため、賞与引当金を同額取り崩した。

ウ 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金 5,939 千円を取り崩す予定である。

(3) 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、5,796,046 千円である。

(4) セグメント情報

・報告セグメントは下水道事業として1つである。

(5) リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第1号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和4年度

柏市下水道事業会計予算

明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 下水道事業 収益		10,507,000	10,491,000	16,000			
1 営業収益		7,023,466	6,874,340	149,126			
	1 下水道使用 料	6,253,976	6,145,610	108,366			
					下水道使用料	6,253,976	公共下水道使用料
	2 他会計補助 金	768,022	727,278	40,744			
					一般会計補助金	768,022	雨水処理負担金
	3 その他営業 収益	1,468	1,452	16			
					手数料	10	
					刊行物売却代	1,458	
2 営業外収益		3,482,183	3,616,650	△ 134,467			
	1 受取利息及 び配当金	79	121	△ 42			
					預金利息	78	普通預金 40 大口定期預金利息 38
					貸付金利息	1	遅延利息
	2 他会計補助 金	765,440	1,009,300	△ 243,860			
					一般会計補助金	765,440	
	3 長期前受金 戻入	2,655,154	2,606,321	48,833			
					国庫補助金	712,706	
					県補助金	15,288	
					他会計補助金	505,241	
					受益者負担金	187,050	
					下水道分担金	2,016	
					受贈財産評価額	1,082,627	
					工事負担金	150,226	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
	4 消費税及び 地方消費税 還付金	60,354	0	60,354			
					消費税及び地方 消費税還付金	60,354	
	5 雑収益	1,156	908	248			
					下水道用地使用料	937	
					その他雑収益	218	受益者負担金延滞金 50 研修受講費助成費等 168
広告料	1						
3 特別利益		1,351	10	1,341			
	1 過年度損益 修正益	1,351	10	1,341	過年度損益修正益	1,351	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
1 下水道事業費用		10,039,000	10,215,000	△ 176,000		
1 営業費用		9,360,373	9,392,468	△ 32,095		
	1 管渠費	532,928	549,532	△ 16,604		
					給料	21,389 給料(職員5名分)
					手当	14,077 職員手当
					賞与引当金繰入額	3,350 賞与引当金繰入額
					法定福利費	6,695 共済負担金等
					旅費	20 一般旅費
					備用品費	1,155 事務用 事業用 車両用
					光熱水費	1,410 上下水道料
					通信運搬費	830 郵便料 2 電信電話料 828
					委託料	事務・事業委託 施設管理等委託 管路施設包括的予防保全型維持管理委託
					手数料	9 タイヤ交換手数料 9
					賃借料	3,554 駐車場使用料 5 土地賃借料 561 電算システム・機器等借上料 2,988
					修繕費	222,955 車両運搬具修繕 維持修繕 予防保全型修繕
					動力費	14,520 電気料
					負担金	1,543 年会費 10 下水道賠償責任保険分担金 533 その他負担金 1,000

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
	2 ポンプ場費	42,318	30,750	11,568			
					光熱水費	270	上下水道料
					通信運搬費	36	電信電話料
					委託料	36,031	施設管理等委託 設計等委託
					修繕費		設備修繕
					動力費	3,460	電気料 3,360 重油代 100
	3 普及指導費	65,775	53,696	12,079			
					給料	30,232	一般職給料(7名分) 会計年度任用職員給料 (事務補助4名分)
					手当	12,108	職員手当
					賞与引当金繰入額	3,639	賞与引当金繰入額
					法定福利費	8,155	共済負担金等
					旅費	20	一般旅費
					備用品費	354	事務用 車両用
					印刷製本費	33	
					通信運搬費	126	郵便料 78 電信電話料 48
					委託料	10,556	事務・業務委託
					手数料	8	口座振替手数料 3 タイヤ交換手数料 5
					賃借料	431	有料道路通行料 6 駐車場使用料 5 電算システム・機器等借上料 420
					修繕費	113	車両運搬具修繕

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
	4 業務費	331,042	427,516	△ 96,474		
					給料	19,795 一般職給料(5名分)
					手当	9,273 職員手当
					賞与引当金繰入額	2,235 賞与引当金繰入額
					法定福利費	6,112 共済負担金等
					旅費	4 一般旅費
					報償費	3,454 受益者負担金前納報奨金
					備用品費	188 事務用 情報処理用
					印刷製本費	194 封筒印刷代 領収書印刷代
					通信運搬費	398 郵便料 330 電信電話料 68
					委託料	205,010 事務・業務委託
					手数料	18,405 口座振替手数料 280 収納業務関係手数料 18,125
					賃借料	1,974 電算システム・機器等借上料
					負担金	64,000
	5 総係費	213,999	138,976	75,023		
					給料	42,619 一般職給料(9名分) 会計年度任用職員給料 (事務補助1名, 業務支援員1名分)
					手当	29,590 職員手当
					賞与引当金繰入額	6,248 賞与引当金繰入額
					報酬	774 委員報酬 480 産業医報酬 294
					法定福利費	12,713 共済負担金等
					旅費	504 一般旅費 24 研修旅費 475 視察旅費 3 会議旅費 2
					退職給付費	15,988 引当金繰入額
					報償費	25 職員表彰報償品
					被服費	544 作業服等
					備用品費	5,693 事務用 車両用

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予 定 額	説 明
					燃料費	809	車両用
					光熱水費	9,662	電気料 7,982 ガス代 1,680
					印刷製本費	253	納入通知書等印刷製本費
					通信運搬費	155	郵便料 59 電信電話料 96
					広告料	4,454	広告関係消耗品費 440 広告関係印刷製本費 2,355 広告関係負担金 1,659
					委託料	17,341	事務・業務委託
					手数料	141	伝送手数料 132 その他手数料 9
					賃借料	42,229	駐車場使用料 3,249 複写機借上料 460 電算システム・機器等借上料 2,868 その他賃借料 35,652
					修繕費	34	車両運搬具修繕
					研修費	1,583	職員研修費
					厚生費	70	互助会市負担金
					保険料	272	自動車損害賠償保険料 240 建物火災保険料 32
					交際費	50	管理者交際費
					負担金	8,615	協会等負担金 1,485 その他負担金 7,130
					会議費	8	
					公課費	56	自動車重量税
					補助金	10	下水道類似施設改修等助成金
					貸倒引当金繰入額	13,497	
					雑費	62	NHK受信料

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
	6 流域下水道 維持管理費 負担金	3,257,886	3,366,484	△ 108,598			
					流域下水道 維持管理費負担金	3,257,886	手賀沼流域下水道維持管理費負担金 3,118,271 江戸川左岸流域下水道維持管理費負担金 139,615
	7 減価償却費	4,875,191	4,825,514	49,677			
					有形固定資産 減価償却費	4,332,102	建物 3,644 構築物 4,262,425 機械及び装置 64,792 車両運搬具 706 工具・器具及び備品 535
無形固定資産 減価償却費					543,089	施設利用権	
8 資産減耗費	41,234	0	41,234				
				固定資産除却費	41,234	構築物	
2 営業外費用		571,403	692,376	△ 120,973			
1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	526,368	608,769	△ 82,401				
				企業債利息	526,368	財務省財政融資資金 226,825 かんぽ生命保険 71,871 地方公共団体金融機構 225,492 市中銀行 2,180	
2 雑支出	45,035	83,607	△ 38,572				
				その他雑支出	45,035		
3 特別損失		6,324	30,112	△ 23,788			
1 過年度損益 修正損	6,324	3,996	2,328				
				過年度損益修正損	6,324	下水道使用料等還付及び調定減	
2 固定資産 譲渡損	0	26,116	△ 26,116				
				固定資産譲渡損	0		
4 予備費		100,900	100,044	856			
1 予備費	100,900	100,044	856				
				予備費	100,900		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
1 資本的収入		4,347,000	4,347,000	0		
1 企業債		2,566,200	2,189,800	376,400		
	1 建設改良債	2,166,200	1,789,800	376,400		
					公共下水道事業債	1,895,300
					流域下水道事業債	270,900
	2 資本費平準化債	400,000	400,000	0		
					資本費平準化債	
2 他会計出資金		1,165,390	962,802	202,588		
	1 他会計出資金	1,165,390	962,802	202,588		
					一般会計出資金	1,165,390
3 補助金		465,348	868,320	△ 402,972		
	1 国庫補助金	464,200	867,700	△ 403,500		
					社会資本整備総合交付金	108,500 未普及解消事業国庫補助金
					防災・安全交付金	345,700 浸水対策事業国庫補助金 175,000 改築更新事業国庫補助金 133,200 総合地震対策事業国庫補助金 37,500
					地方創生汚水処理施設整備推進交付金	10,000
	2 他会計補助金	1,148	620	528		
					一般会計補助金	1,148

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
5 負担金		147,642	323,438	△ 175,796			
	1 受益者負担金	30,408	45,839	△ 15,431	受益者負担金	30,408	
	2 下水道分担金	458	6,028	△ 5,570	下水道分担金	458	
	3 工事負担金	116,776	271,571	△ 154,795	工事負担金	116,776	
6 長期貸付金 償還金		2,400	2,520	△ 120			
	1 長期貸付金 償還金	2,400	2,520	△ 120	長期貸付金償還金	2,400	水洗便所改造資金貸付金元金収入
7 その他資本 的収入		20	120	△ 100			
	1 流域下水道 建設費負担 金戻入金	20	20	0	流域下水道建設費 負担金戻入金	20	
	2 その他資本 的収入	0	100	△ 100	その他資本 的収入	0	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予 定 額	説 明
1	資本的支出	6,313,000	5,973,000	340,000			
1	建設改良費	2,841,449	2,682,553	158,896			
	1 公共下水道管渠建設費	2,751,288	2,591,994	159,294			
					給料	82,537	一般職給料(23名分)
					手当	46,025	職員手当
					賞与引当金繰入額	12,492	賞与引当金繰入額
					報酬	32	委員報酬
					法定福利費	24,186	共済負担金等
					旅費	299	一般旅費 189 視察旅費 50 検査旅費 60
					備用品費	801	事務用 事業用 情報処理用 車両用
					通信運搬費	80	郵便料 56 電信電話料 24
					委託料	1,233,711	設計等委託 調査測定等委託 柏北部中央地区下水道事業委託 北柏駅北口地区下水道事業委託 管路施設包括的予防保全型維持管理委託 事務・業務委託
					賃借料	7,075	有料道路通行料 4 土地賃借料 6,435 電算システム・機器等借上料 631 近隣センター使用料 5
					修繕費	449	車両修繕料
					工事請負費	1,247,847	雨水管工事 污水管工事 雨水管整備関連工事 污水管整備関連工事 水道管布設替工事 災害時用トイレ整備工事 雨水施設関連工事 污水施設関連工事

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予 定 額	説 明
					補償費	21,754	家屋損失補償 その他補償
					負担金	74,000	ガス管切廻し工事負担金 電柱移設工事負担金 ケーブル切廻し工事負担金 その他負担金
	2 柵設置費	76,372	76,781	△ 409			
					給料	4,341	一般職給料(1名分)
					手当	2,910	職員手当
					賞与引当金繰入額	124	賞与引当金繰入額
					法定福利費	1,377	共済負担金等
					工事請負費	67,620	公共汚水柵設置工事
	3 特定環境保全公共下水道事業に係る柵設置費	13,789	13,778	11			
					給料	4,341	一般職給料(1名分)
					手当	2,916	職員手当
					賞与引当金繰入額	356	賞与引当金繰入額
					法定福利費	1,336	共済負担金等
					工事請負費	4,840	公共汚水柵設置工事
2 固定資産購入費		332,647	174,711	157,936			
	1 有形固定資産購入費	29,100	0	29,100	土地	29,100	土地購入費
	2 無形固定資産購入費	303,547	174,711	128,836	施設利用権購入	303,547	手賀沼流域下水道 288,607 江戸川左岸流域下水道 14,940
3 企業債償還金		3,113,045	3,102,405	10,640			
	1 建設企業債元金償還金	3,113,045	3,102,405	10,640	公共下水道事業債元金償還金	2,637,256	財務省財政融資資金 1,209,857 かんぽ生命保険 450,718 地方公共団体金融機構 901,746 市中銀行 74,935
					特定環境保全公共下水道事業債元金償還金	24,784	財務省財政融資資金 16,361 地方公共団体金融機構 8,035 市中銀行 388
					流域下水道事業債元金償還金	451,005	財務省財政融資資金 276,468 地方公共団体金融機構 170,319 市中銀行 4,218

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
4 補助金返還金		8,500	0	8,500			
	1 補助金返還金	8,500	0	8,500	補助金返還金	8,500	国庫補助金返還金
5 長期貸付金		3,400	2,800	600			
	1 長期貸付金	3,400	2,800	600	貸付金	3,400	水洗便所改造資金貸付金
6 その他資本的支出		3,000	100	2,900			
	1 その他資本的支出	3,000	100	2,900	その他資本的支出	3,000	受益者負担金過年度更正減
7 予備費		10,959	10,431	528			
	1 予備費	10,959	10,431	528	予備費	10,959	